



2025年3月12日

会社名 ベステラ株式会社

代表者名 代表取締役社長 本田 豊

(コード番号：1433 東証プライム)

問合せ先 執行役員管理部長 池田 真也

(TEL. 03-3630-5555)

Ｊ＆Ｔ環境株式会社との 環境負荷低減と資源循環型社会の実現に向けた 業務提携契約締結のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、Ｊ＆Ｔ環境株式会社（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長 長谷場洋之、以下「Ｊ＆Ｔ環境」といいます。）との間で、廃棄物の適正処理および再資源化の推進に関する業務提携契約（以下、総称して「本業務提携」といいます。）を締結することを決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

1、本業務提携の背景及び目的

当社は、電力、製鉄、石油精製、石油化学などの大規模なプラント設備の解体工事を主たる事業とし、全国各地での多数の工事実績があります。球形貯槽（ガスタンク）をりんごの皮を剥いていくように切断を行う「リンゴ皮むき工法」などの複数の解体特許工法や長年のプラント解体で蓄積されたPCB含有の変圧器（トランス）などを無火気で解体するなどの独自のノウハウにより、解体更新時期をむかえる全てのプラント設備に対して、安全かつ適切で効率的な解体工事を提供し続けることで、企業価値の向上を目指しております。

今回、本業務提携を締結するＪ＆Ｔ環境の属する環境関連業界は、世界的な社会課題である地球温暖化対策として、サーキュラーエコノミー等の社会経済システムの実現がより強力に推進されており、Ｊ＆Ｔ環境においても、グループの総合力を活かし、従来のリサイクル・資源循環の事業を進化させることで、使用済みペットボトルを新しいペットボトルへ生まれ変わらせる水平リサイクルの実現や、食品廃棄物をエネルギーと肥料として戻すダブルリサイクルループ、また、使用済みプラスチックの高度選別から再商品化までの一貫した事業など、常に新たなフィールドで挑戦を続けております。さらには、地産地消型資源循環の仕組みの構築を企業課題のひとつとしており、各地域で公的機関や他企業と連携し、地域内での資源循環を推進することで、環境に優しい自立・分散型社会の実現に向け、事業を推進しております。

今回、当社が長年の解体事業で培った、実際の工事で発生する廃材処理の循環再生等に関するノウハウと、J & T 環境の有する環境コンサルティングから、収集運搬、中間処理、リサイクルまでトータルソリューション力を相互提供する体制を整えることで、両社の持つ経営資源および事業ノウハウを最大限活用できると判断し、本業務提携の合意となりました。

今後は両社で協力して、サーキュラーエコノミーの推進等の従来の廃棄物処理適正化や、環境負荷低減のための解体材リサイクル技術の開発を協力して推進することで持続可能な社会の実現へ貢献してまいります。

また、J & T 環境の基本理念である「困難な目標に挑戦し、より高度なりサイクル技術を獲得することで循環型社会へ貢献したい、との想いを込めた「ミラクルリサイクル」を常に念頭におき、脱炭素社会の実現、ひいてはより良い地球環境の創造に貢献します」と「当社の社名の由来でもあるBEST（最高の）TERRA（地球）を目指し、プラント解体事業によって持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献する」との両社の経営方針を共に推進することにより、よりサステナブルな事業展開を進め、両社の企業価値の向上を目指してまいります。

2、本業務提携の内容等

（1）目的

両社の経営資源および事業ノウハウを最大限に活用し、環境負荷低減と資源循環型社会の実現に向けて、廃棄物の適正処理および再資源化を推進するとともに、両社の事業発展と企業価値の向上を図ることを目的とする。

（2）内容

資源循環の推進並びに廃棄物処理事業における連携

- ① 解体工事に伴う廃棄物の効率的処理、適正処理厳格化スキームの確立
- ② 産業廃棄物の収集運搬における相互協力
- ③ 処理困難物の適正処理体制の構築
- ④ 解体材リサイクル技術の共同開発および事業化
- ⑤ 災害廃棄物処理における協力体制の確立

3、本業務提携の相手先の概要

（1）	商号	J & T 環境株式会社
（2）	所在地	神奈川県横浜市鶴見区弁天町3番地1
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長谷場 洋之
（4）	事業内容	総合資源化リサイクル事業（産業廃棄物処理事業、一般廃棄物処理受託事業、環境計量証明事業）総合物流事業（産業廃棄物収集運搬事業、一般廃棄物収集運搬事業、一般貨物運送事業）
（5）	資本金	650百万円
（6）	設立年月日	1977年10月29日

(7)	大株主及び 持株比率	J F E エンジニアリング(株) (株) J E R A	64% 36%
(8)	上場会社と当該会社 との間の関係	資本関係	記載すべき関係はありません。
		人的関係	記載すべき関係はありません。
		取引関係	当社より産業廃棄物処理を委託 しております。
		関連当事者への該当状況	記載すべき関係はありません。

※本業務提携の相手方との業務提携契約における秘密保持条項により、経営成績および財政状態については開示していません。

4、日程

取締役会決議日 : 2025年3月12日

契約書締結日 : 2025年3月12日

5、今後の見通し

本業務提携が当社に与える影響は未定ではありますが、中長期的に当社の企業価値向上に資する業務提携と考えております。今後、開示すべき影響等が判明した場合は、速やかにお知らせいたします。

以 上

※ J & T 環境株式会社の詳細はウェブサイト (<https://www.jt-kankyo.co.jp/>) をご覧ください。